



## 激震

今年は、干支によれば己丑（つちのとうし）の年である。

その占いによれば、「底流で激変していた時代の変化を知らずために、人々の身边に激震を与える年である」といわれている。

新春早々には、文字通りの激震がインドネシアのニューギニア島を襲い、遠く日本列島まで津波が押し寄せて来た。

そうした自然災害に限らず、昨年来の百年に一度といわれる世界大恐慌は、発信元の米国はもとより、世界中の国々に甚大な影響を及ぼし、株の大暴落、大企業の破綻を始め、雇用の喪失により多くの失業者を生み世界中に新たな貧困層の拡大をもたらしている。

新春の企業トップの年頭所感でも、「空前絶後の危機的状況」とか「過去に例のないほどの規模とスピードで世界経済が揺れ動く非常事態」など危機感に満ちた言葉が相次いだ。

ことは経済にとどまらない。

昨年末の公務員制度改革では、再就職のあっせん（天下り）禁止の規制が動き出し、折角の人材活用の途も閉ざされ、公務員の士気低下を招いている。

更に公務員のプライドに綻びが生じてきたために、優秀な人材が公務員を志望しなくなり、わが国の行政は荒廃しつつある。

これもまた身近な激震の一つである。

また、只今の経済の非常時においても、いたずらに「政局」にこだわる小沢民主党の動きは、困窮する国民生活を救済する政治の力を弱めるものであって、自民党の内紛と政治力量の低下と両々相俟って、現在の経済的危機の回復は当分期待できそうにもない。

本年の九月までには必ず総選挙が行われる訳だが、一度は、政権を民主党に委ねてみたらどうかという安易な世論も生まれている昨今、仮に民主党政権が実現した場合には、民主党は警察の捜査について、すでに「取調べの全面可視化法案」を参議院で可決した実績がある。

したがって民主党政権下では「取調べの全面可視化（ビデオ撮影と録音）」が余儀なくされ、本来人間力による真剣な対峙の下に多くのプライバシーが織りなす取調べの本質がないがしろにされ、その結果、自白を得ることが困難となり、ひいては無罪判決が続出し、逸れて恥なき者が跋扈して治安は変化の一途を辿っていくこととなる。

これもまた、治安をめぐる激震である。

世界情勢について見ても、昨年八月のロシアのグルジア侵攻後のNATO・EUとロシアの対立状態の解消には未だ展望が見えず、ムンバイテロ後のインド・パキスタンの対立はアフガニスタンにおけるタリバンやアルカイダ掃討作戦に支障を来しかねず、また、最近におけるイスラエルのガザ侵攻におけるハマスの戦争は、その先にイランとイスラエルとの間の深い怨念に根差す対立の爆発（イスラエルのイラン核施設爆撃）の危険を孕んでいる。

更に、わが国にとって見れば、北朝鮮の核保有は安全保障上の最大の問題であって、その解決は、六者協議の停滞によってデッドロックにぶつかってしまっている。

これらの諸情勢は、まさに、己丑の年の占いが告げる「激震」の様相なのであって、拱手傍観するだけでは、その被害は甚大なものになるであろう。

「備えあれば憂いなし」といわれるが、どうもわが国ではどこをさがしても的確な「備え」は見当たらない。

オバマ大統領のように「チェンジ」「イエス、ウィ、キャン」と叫ぶだけでは何の解決にもならない。

責任ある立場にいる人々が、その「司（つかさ）」ごとに正確な危機意識を抱いて、一つ一つの問題をただ机上での頭の体操だけで処理していくのではなく、現場感覚を磨いてし

かも「氣迫」と「情熱」をもって具体的状況に照らして実践的対策をこつこつと樹立していくしかない。

本年において起こり得る内外の「激震」からいかに被害を極小にとどめるかについて、関係する人々の真摯な努力が期待されるところである。